琉球大学学術リポジトリ

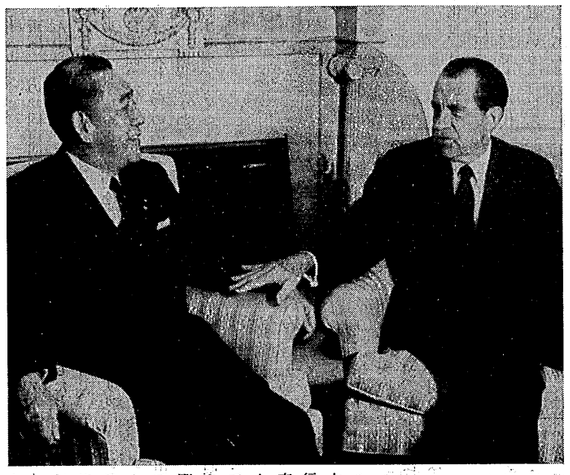
米国管理下の南西諸島状況雑件　啓発・広報(Ⅲ)

メタデータ	言語:
	出版者:
	公開日: 2019-02-01
	キーワード (Ja): 佐藤総理訪米, 啓発、広報活動
	キーワード (En):
	作成者: -
	メールアドレス:
	所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43484

（ごぶ　ぶ　ぶ）　ぶ　ぶ　ぶ　ぶ　ぶ

世界に向く窓　No.68/1970　1月号

妥結した沖縄返還交渉



斎藤志郎
（日本経済新聞論説委員）

きき手　宇野浩司
（日本短波放送放送部）

宇野　十一月十九日から二十一日まで、佐藤首相・ニクソン大統領による日米両首脳会談が行なわれ、共同コミュニケが発表されました。沖縄の核抜き本土並み七二年返還ということで、日本側の希望どおりになりました。これについて国内の各野党は、いろいろと批判を出してはおりますけれども、斎藤さんご自身、共同コミュケをお読みになりましてどうお考えになりますか。

斎藤　日本側が主張した線は一〇〇％といわないまでも、九九％はかなえられたといっていいと思うんです。七二年返還、核抜き本土並み解釈をめぐっては、日本の国内でいろいろ論議が出ておるわけですけれども、ただ、国内の論争というものを離れて、虚心に国際的な観点というか、日米間の共同声明という観点だけからみると、日本側の主張をアメリカはほとんど認めたといっていいと思うんです。アメリカ国務省の極東担当の次官補に、マーシャル・グリーンという人がいますが、この方が外務省の森審議官に語ったところによると、今度の交渉は、日本側が百点をとりアメリカはゼロだったと、こんな冗談をとばしたというようなことを言ったと伝えられています。

宇野　コミュニケが極東の安全にまで言及したということで、国内では、安保の形を新らしく固め直したんだというふうにして批判するむ

きもありますが。

斎藤　この共同声明そのものは、沖縄はもちろん中心になっていますが、そのもっと意味はもっと広くみる必要があると思うんですね。というのは、日米安全保障条約を継続するんだという日本側の意思表示に対し、アメリカ側もそれを受け入れる旨の確認をしたわけです。これが第一の前提ですね。その中で沖縄というものが日本に帰ってくるという場合に生じる戦略的変化を、日本がどう対処するかということが今後の問題になるんです。この共同声明は、日米安保体制で七〇年代にむかう場合、極東の安全をどういうふうにみるか、この認識の再確認です。もちろんその判断のし方については、いろいろ議論がありますけれども、少なくとも共同声明に現われたところだけをみると、これから七〇年代にむかって、朝鮮半島とか、あるいは台湾に緊張が存在するという認識の点で、ニクソンと佐藤首相の見解が一致したということが、はっきり出てるわけです。こうした観点から見ると、アメリカの主張は、はっきりとこの中に出ていますね。その中心になるのは、ニクソンのグアム・ドクトリンです。アポロ十一号が成功したとき、アジアを回る最初の出発点のグアム島で、ニクソン大統領が表明したものです。アメリカは、アジア諸国との条約上の義務は守るけれども、アジア、太平洋の防衛はこれら諸国の自主的な防衛に期待するという線が、いわゆるグアム・ドクトリンですね。これがやっぱり今度の日米共同声明の前段にはっきりうたってありますね。ですから、これが基本になって、日本も同意したということ、その場合の自主的な防衛という中にいわゆる沖縄が組み込まれてくる、このへんがいちばんいちばん重要な点ではないかとわたしは思うんです。といいますのは、七二年に沖縄が日本の領土になるという場合に、日本の領土になった以上自主的な防衛というものが、日本の責任になってくるわけですね。共同声明の中でもはっきりと、本土における防衛体制の強化の一環として、徐々に沖縄の局地防衛をやっていくということが書いてあるんです。このへんがアジア・太平洋の安全保障という観点から見たときに、いちばん重要な意味をもんではないかと思うんですね。国務省の担当の高官連中とか、ハーバード大学のライシャワー教授――彼はキッシンジャー大統領補佐官と非常に仲がいいというようなことでその意見は、国務省やホワイトハウスに相当影響力をもっているという話でした――のような学識経験者、それから議会なんかも含めて、ベトナム後の極東・アジアにおけるアメリカの安全保障上の役割というものは検討されてますね。わたしがたまたまアメリカに行きましたときには、沖縄問題について、近く日米首脳の間で結着がつくから、今の段階ではまだ話をにつめてないという話でしたけれども、今度はっきり両首脳の間で結論が出たわけですから、これをもとにしてアメリカ側もポスト・ベトナムに沖縄というものが、どういう軍事的役割を占めるかということを、具体的に再検討始めると思いますね。これと並行して日本側でも七二年に返るまでの間これから三年ぐらいの間に沖縄というものをどういうふうに考えるのか。やはり非常に広範な観点から、極東の安全という見地から、やはり考えていかなきゃいかんという感じがしますね。

斎藤さん

宇野　七二年の、返還時までにベトナム情勢が悪化したままであれば、日米両首脳は再度検討するというんですが、佐藤総理ははっきりと返還実現を明言しておりますね。

斎藤　そうですね。そのへんは信用していいと思うんです。返すことはまちがいないと思います。それよりも、むしろ考えるべきことはほかの面にあるんじゃないかと思うんです。アメリカのベトナムに対する態度をみますと、国内で反戦気分が高まり、長く続けることができない。アメリカは七二年に大統領選挙があるわけです。これと沖縄返還というものが、これは偶然かどうか知りませんけども、ちょうど一致しますね。アメリカ当局では、沖縄をポスト・ベトナムと完全に関連して考えていると思うんです。ハーバード大学のライシャワー教授なんか

の話を引用しますと、アメリカの極東・アジア政策は七二年までにすべて結着すると言っています。ベトナム、沖縄、台湾、それから韓国とこういった極東戦略というものは、七二年の次の大統領選挙までの間にすべてかたづくはずだと言っていますね。これを考えますと、日本の沖縄返還とその時点はちょうど合ってます。そうしますと、沖縄が日本に返ったあとということを考えますと、それ以前にアメリカの政策は決まっていますから、七二年以降というものは、日本自身が沖縄をどうするか。全体の東南アジアに対する政治、軍事、あるいは経済的な日本の立場をどういうふうに考えるかということは、まったく日本自身の問題になってくるということを言ってます。

宇野　沖縄の屋良主席も、佐藤総理をはじめ愛知外務大臣、そのほか政府関係者のこれまでの精力的な努力に深甚の感謝の意をささげる。しかし、沖縄百万県民を代表して言わじめでもらえれば、まだまだ心配な点がたくさん残っているということを声明しておりますね。たとえば、この施政権が返ってきた場合に、B52の発進についてはどうかということなんですがね。

斎藤　まあ七三年までにまだ三年もありますから、その時点と現時点は違いますが、沖縄の軍事基地については、日本側も引き続き沖縄にあるアメリカ軍の役割を高く評価すると言ってますんで、そうしますと、基地の点では大きな変更がないと考えられます。このへんに、屋良主席をはじめとする沖縄の人たちは、返ってくるにしても現状はちっとも変わってないんではないか、という不安は今後も続くかもしれませんね。核についてアメリカは、日本の非核政策を理解したという点から、七二年の返還の時点できれいにすると言っております。また有事の核持込みのことですが、わたしは軍事専門家ではないんで、はっきりしたことは申し上げませんが、常識的に、あるいはしろうと考えで言いまして、なんか有事の場合に持ち込むということは、必ずしもそれほど疑心暗鬼になる必要がないんではないか。といいますのは、グアム島というアメリカにとって戦略的にも重要な基地がそばにあって核があるし、あるいはポラリス潜水艦なんかも自由に移動できるわけですから一度後退したものをまたちょっと先の沖縄に移動するという軍事的な価値がどれほどあるのでしょうか。有事の際に、グアム島からでも十分核の抑止力は働くんではないかと思いますね。何も沖縄に基地を保存している必要はないわけです。しかも、沖縄県民を含めた日本人の非常な抵抗を受けながら、政治的には非常にマイナスになるようなことを、アメリカがいつまでもするとは考えにくいですね。そういう点からいえば、有事に持ち込みがあるかどうかということは、それほど心配する必要はないんではないかと思います。

宇野　佐藤総理が強調しておりましたのは、とにかく軍事基地にしても何にいたしましても沖縄は本土並みになるのはまちがいないのだと言うことですが、本土並みとなりますと、たとえば基地の面積の問題になりますけれどもね。沖縄に占める軍事基地の面積というのは、島全体の広さからいくとたいへんなパーセンテージになるわけですね。これを七二年までに、本土並みまで縮小できるのか、どうか、これが問題だと思いますけれどもね。

斎藤　そのへんは沖縄の人たちと基地は非常に近いだけに、やはりいちばんの問題ですね。ただ、全体の体制を見ていますと、アメリカはアジア・太平洋からしだいに引き揚げて行くという方向をとっております。

宇野　なんかそんな感じがしますね。

斎藤　ええ、ベトナムからは段階的にどんどん出てますね。まあニクソンのグアム・ドクトリンによっても、やはり沖縄の基地も含めて縮小の方向にいくとはっきり認識していいと思うんです。しかしアメリカが引く場合には、そのかわりに日本が守れというふうに出てきます。このほうが問題なんですね。現在ある基地が減ることは、まちがいないといっていいと思うんです。その場合に、かわりに日本が守れと言われたときにどうするかと、そのへんをむしろ真剣に考える必要があります。七二年以降は、沖縄の防衛という責任が日本に移りますからね。またその場合に中国、台湾、韓国、あるいは東南アジアの国がどういうふうな感じをもつかということです。場合によっては、アメリカもどういう感じをもつかということです。日本という国はアジア・太平洋でもっとも経済成長も高いし波紋を起こす力がある国なんですからね。

東南アジアなんかへも進出できると、それがまた、もう一度軍事的な役割までももってくるんではないか、という心配を東南アジアの国がもつわけです。中共もそうです。すでに北京なんか安保条約の新体制ということで批判してますね。そういう状況には好むと好まざるとにかかわらず、そうなるだろうと思いますね。ですから、そういった方向をはっきり認識して、その際に、アジア太平洋の周辺国はどういう感じをもつかということを一念頭においてやらないといけません。その際にやはり極東の安全ということは、日本全体にとって必要だという佐藤さんのことばは、だれもが認めることなんですが、そのことばと同時に、あまり急激に沖縄の防衛を日本がやるんだというような姿勢は、かえって緊張を激化させ、そうかといって何もしないわけにはいきませんね。

宇野　むずかしいですね。第二次大戦では、大東亜共栄圏なんていう政策を押し進めましたが、それの被害をこうむった国が東南アジアにたくさんありますからね。

斎藤　なんといっても最後まで残っていた戦後の懸案の一つです。これは日本とアメリカにとって太平洋戦争の遺物ですね。これが共同声明の形で解決したというのは、やはり戦後二十四、五年経て、一つの新しい時点にきているということを象徴していると思うんです。まあ太平洋関係でいえば第一節が終わり、その終わった瞬間から次の節が始まってくるわけです。端的にいえば、日本に返ってくる沖縄の生活を、経済的にどれだけ本土並みに引き上げるかという問題と、さっき言いましたように、沖縄の防衛ということですね。

宇野　そうですね。今度の共同声明では、一応核抜き、本土並み、七二年返還の姿勢は貫かれた。ただしこれからがたいへんなんだぞということで、あるいは経済的な沖縄再建の援助と軍事面での肩代わりについては、日本国内のかなりの人が、かなりの覚悟をもってやらないとこれは仏作って魂入れずになるぞと言う人もいます。

斎藤　基本的には沖縄の生活水準を本土並みに近づけるという、この原則は変わりないのですが、あまりに急激に進みすぎると、これが沖縄の経済そのものに非常なショックを与え、沖縄の経済人の人たちに非常に不安を与えることになりますね。また、醜い日本人ということで沖縄に行って、いろんな常識をはずれたような行動をする人の話も伝えられています。これは非常に問題です。ですから、醜いアメリカ人のあとをまた醜い日本人が追っかけていくというようなことは、絶対に避けなきゃいかんというふうに思いますね。

宇野　もちろんこの共同声明に載るべき性質のものではございませんけれども、繊維問題で日本側がかなり譲歩したのではないかということなんですけれど、これはアメリカの業界の圧力に屈することなく、やはり、ガットという広い多国間の場で協議してもらいたいというふうに思いますが。

斎藤　その点はやはり筋を通す必要がありますね。共同声明に取り上げられなかったということは、日本の主張が、やはりアメリカに理解されたといっていいと思うんです。アメリカのほうも、最近、ニクソン大統領が議会に出した一九六九年の通商法というのがあります。これはまだ法案ですから議会を通っていませんけれども、これが打ち出してくるのは相互主義なんですね。相互主義というのは、アメリカがこれだけのものをやった場合に、それに見合ったものを諸外国はやるべきだということです。東南アジアに対する援助も、アメリカだけのあれじゃなくて、お互いに大いに努力してくれという線ですね。ですから、相互主義というかぎりはアメリカのいうことを認めていいんですが、日本のほうもその正当な主張というのは堂々とやるべきで、その上ではじめて相互主義というのは成り立つんじゃないかと思うんですね。ですから繊維の問題に限っていえば、政治的圧力のもとに屈したというようなことではなく、まあこの点は一応貫かれたということです。しかし今後まだ問題が残ってますから、やはりヨーロッパの国なんかとの利害関係も考えながら、国際的なガットの場で正当な理論をぶつけ合う。これも非常にむずかしいですが、そういう姿勢が必要だと思いますね。

宇野　まだまだ伺いたいことがたくさんありますが、時間でございますので、どうもありがとうございました。

（十一月二十四日放送）